



# 株主通信

## 第17期のご報告

平成26年11月1日～平成27年10月31日



## 第17期の業績について

### ●事業環境について

第17期におけるわが国経済は、追加金融緩和を契機とした円安の進行や各種経済政策への期待などを背景に、株式市場は堅調に推移し、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費には底堅いながらも一部に弱さも残っており、また足許では海外経済の下振れ懸念が広まる傾向もあるなど、経済環境は不安定な動きも見られました。

不動産業界におきましては、住宅建設が消費増税に伴う駆け込み需要の反動による落ち込みから持ち直している一方、住宅需要につきましては、消費増税や物価上昇に伴う実質所得の低下などから住宅購入に対する慎重さが見られ、競争環境の厳しさが一層強まっております。

このような環境の中で、当社はお客様に選んでいただける住宅造りへのこだわりを一層強め、企業理念のとおり「より良い」住宅を「より安く」供給することに注力してまいりました。

### ●戸建事業について

戸建事業におきましては、主力の戸建分譲において、在庫回転率の向上と収益性の回復に向け、第16期末から滞留していた完成在庫物件の販売を積極的に推進する一方、新規の分譲用地仕入に際しては、立地や周辺環境の利便性などを厳選し、より良質な在庫状況の構築に向けて取り組んでまいりました。また商品力の強化と差別化を図るべく、標準仕様の建物よりも延べ床面積を増やし、各種設備などもグレードアップした「Fプラン」を設定し、需要動向に応じて供給開始

する他、標準仕様の建物においても、顧客ニーズに合わせて一部の仕様・設備にグレードアップを活用するなどの取り組みを行ってまいりました。これらの取り組みの結果、完成在庫物件の圧縮が進み、戸建分譲の販売棟数は1,732棟と第16期に比べて3.3%増加した一方、利益面では、完成在庫物件の販売を積極的に推進する中で収益性の低下が影響として表れる状況となっております。しかしながら、第3四半期会計期間の後半頃からは、厳選して分譲用地の仕入を行った在庫の販売が進み始め、商品力の強化の取り組みの成果が次第に表れる状況となり、利益率が向上する傾向となってきております。請負工事におきましては、規格型注文住宅を中心にした営業活動の強化や商品ラインアップの拡充に取り組む他、兵庫県加古川市にグレードアッププランのモデルハウスを開設し、販売棟数の増加に取り組みましたが、第17期の請負工事の販売棟数は、第16期に比べて5.7%の減少となる66棟にとどまりました。この他にも、省エネ住宅ポイントへの対応も含めたオプション工事等の充実や火災保険の取扱拡大を推進し、収益の増加に努めました。

### ●マンション事業について

マンション事業では、新築分譲マンションの新規案件がなかったものの、安定的なキャッシュ・フローを確保し収益基盤を強化することを目的に賃貸収益の拡大に取り組んでおり、第17期にも新たな賃貸用マンションの建築並びに建築用地等の取得を行っております。また、第16期に完成した木造集合住宅の建築実績を活かし、自社所有の賃貸用木造集合住

宅の建築を進めるとともに、今後更に大規模木造住宅に関する建築請負などの新たな事業分野への参入を進めるための体制整備の一環として、大規模建築物に係わる工事業務の主管部署となる特建事業部の新設などを行いました。

これらの結果、第17期における業績は、売上高443億52百万円(第16期比 4.6%増)、営業利益35億84百万円(同 2.2%減)、経常利益35億5百万円(同 1.3%減)、当期純利益22億37百万円(同 1.7%増)となりました。

### 商品種類別の売上高の推移

(単位:百万円)

	第16期 売上高	第17期 売上高	売上高 構成比	前期比 増減率
戸建分譲	41,090	43,175	97.3%	+ 5.1%
請負工事	748	742	1.7%	△ 0.8%
マンション分譲 リノベーション	218	23	0.1%	△89.2%
不動産賃貸	161	230	0.5%	+ 42.6%
その他	171	181	0.4%	+ 5.5%
合計	42,389	44,352	100.0%	+ 4.6%

主力の戸建分譲の売上拡大に加え、注文住宅、オプション商品、マンション分譲や不動産賃貸等の事業を育成し、一層の業績向上と経営の安定化を目指します。



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社事業に対しまして格別のご理解とご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

当社第17期(平成26年11月1日～平成27年10月31日)の業績についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **中島雄司**

## 第18期の見通しについて

お客様に選んでいただける住宅作りへのこだわりを更に強め、  
将来の事業拡大と収益基盤の強化に取り組み、業績向上を目指します。

第18期(平成28年10月期)の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴い個人所得の改善が進み、緩やかな景気回復の継続が期待されますが、海外経済の下振れに対する懸念や、平成29年4月に予定される消費税の増税が消費者マインドに及ぼす影響など依然として予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移している中、所得の改善が進んでいくことで住宅需要は底堅く動いていくことが予想されるものの、限られた住宅需要に対する他社との激しい競争が、依然として継続していくものと思われま

す。このような環境の中、当社は、お客様に選んでいただける住宅作りへのこだわりを更に強めつつ、将来の事業拡大と収益基盤の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

戸建事業におきましては、主力の戸建分譲において、これまで分譲用地の仕入を厳選して行ってきたことで収益力の回復傾向が表れてまいりましたが、一方でたな卸資産が第16期末に比べて25.1%の減少と、販売用不動産在庫が減少する状況となっております。第18期におきましても引き続き早期に成約できる良質な分譲用地の確保に努めながら、供給棟数の維持・拡大に向けて、平成27年9月から実施しているエリア制の下で、営業拠点間の連携強化と意思決定の迅速化に取り組み、分譲用地仕入業務の活性化を図ってまいります。商品企画の面でも顧客ニーズを敏感に取り入

れ、お客様アンケートを反映した設備の充実や品質の向上、グレードアッププランの積極的な活用などに取り組んでまいります。また、今後新規に支店を開設していくための人材育成にも更に注力してまいります。これらの取り組みにより、第18期の戸建分譲販売棟数は通期で1,720棟を計画しております。請負工事では、規格型注文住宅を中心に販売強化に取り組みながら、兵庫県加古川市にあるグレードアッププランのモデルハウスや、平成27年11月に完成した兵庫県尼崎市の3階建てエレベーター付き戸建住宅のモデルハウスなども積極的に活用し、通期で80棟の販売を目指してまいります。この他にも、オプション工事の拡充や火災保険の取扱拡大などの取り組みも継続し、収益の増加を図ってまいります。

マンション事業では、現在建築中の賃貸用マンション2物件の竣工を予定しており、賃貸収益の拡大を見込んでおります。なお、このうち1物件は木造集合住宅であり、当社が現在取り組んでいる大規模木造建築物の分野での事業展開を進めるべく、自社所有の賃貸用不動産、請負工事や収益物件としての1棟売りなど、多面的に収益機会の獲得を目指してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高450億円(第17期比 1.5%増)、営業利益41億円(同 14.4%増)、経常利益40億円(同 14.1%増)、当期純利益26億50百万円(同 18.4%増)を予定しております。

	年間配当金	配当性向
第15期	40円 (うち記念配当3円)	18.1%
第16期	37円	23.3%
第17期	37円	22.9%
第18期(予定)	38円	19.9%

## 配当について

第17期の配当につきましては、1株当たり年間37円(うち中間配当18円)といたしました。内部留保資金につきましては、主に事業活動に必要な分譲用地の仕入資金及び収益物件の購入資金等として有効活用してまいります。

また、第18期の配当は、通期の業績見通しから、1株当たり年間38円(うち中間配当19円)とする予定です。

## サンテレビ『キラリ☆けいざい』に、当社が紹介されました!

サンテレビが地元関西の“今”をあらゆる角度から紹介する経済情報番組「キラリ☆けいざい」、  
キラリ元気な地元企業として当社が訪問を受け、常務取締役企画営業部長牛島慎吾との  
インタビュー対談の様子が、平成27年12月27日(日)にTV放映されました。



**久保アナウンサー**：ファースト住建は兵庫県加古川市で創業されたそうですね。

**牛島常務**：当社は1999年7月に住宅メーカーのプロフェッショナル集団として飯田住建工業株式会社として加古川で創業しました。そして、2001年4月に現在のファースト住建株式会社に社名を変更し、当社の営業エリアを関西圏全域に広げていきたいという思いで、2003年1月に現在の尼崎に本社を移しました。

**久保アナウンサー**：売上の9割以上を占めている戸建分譲事業において、ファースト住建の強みは何ですか。

**牛島常務**：当社の一戸建てでは、日本の風土に適した伝統的な在来工法による本格的な木造住宅で『良質な住まいをお手頃価格で提供する』ことを最大のテーマとしており、そのために、用地仕入から商品企画、施工管理、販売管理、アフターサービスまでをトータルプランニングしております。また、自己管理とアウトソーシングを巧みに組み合わせることでコストダウンを図り、お値打ち価格で高品質

の住宅を提供しているところが当社の強みです。

**久保アナウンサー**：標準仕様にグレードアッププランを取り揃えているとのことですが、グレードアッププランとはどういったものなのですか。

**牛島常務**：ライフスタイルの多様化やお客様のニーズにお応えするため、既存の建売住宅に、例えば収納スペースを増やすとか、外観にデザイン性の高いサッシを活用したり、植栽を追加したりして、オリジナリティの高い仕様にするのがグレードアッププランです。

※この後の対談では、「株主通信」の後掲「トピックス」で詳しく紹介させていただいております「加古川モデルハウス」や「マンション事業の賃貸物件」「特建事業部の新たな取り組み」など当社の事業展開が取り上げられ、撮影いただいた動画や画像を用いて、わかりやすく紹介していただきました。



※放映された対談の内容を一部抜粋して掲載させていただいております。

# 組織改革のお知らせ

NOTICE OF ORGANIZATIONAL REFORM

## ●監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年1月26日開催の定時株主総会におきまして定款の一部変更が承認されましたことにより、従来の「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

### 移行の目的

当社はこれまで、経営の意思決定機能と業務執行の管理監督機能を有する取締役会に対し、外部からの客観的かつ中立的な経営監視機能を確保するための体制として、社外監査役2名による監

査が実施されることで十分であると考えつつも、経営監視機能の更なる充実に向け、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してまいりました。

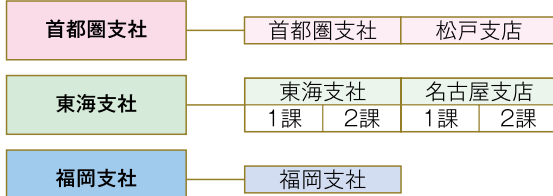
今般、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により創設された「監査等委員会設置会社」に移行することとし、取締役会での議決権のある監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を置くことにより、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るものです。

## ●組織再編による取り組み

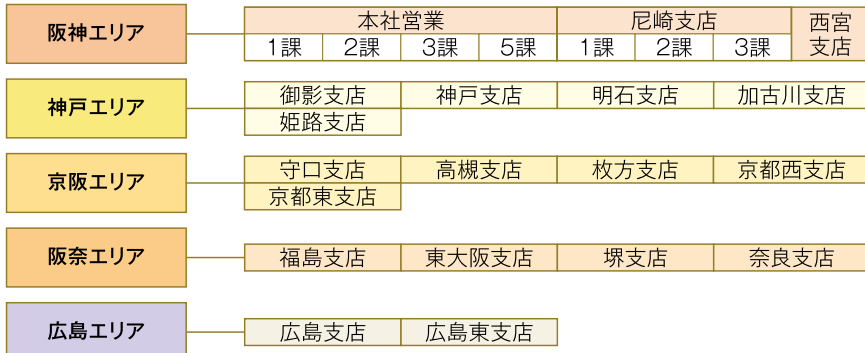
平成27年9月1日付で、戸建事業に係る営業活動において、「支社」又は「エリア」の区分ごとに支社長又はエリアマネージャーを配置し、各拠点間の連携を強化するとともに、意思決定の迅速化を図るため組織再編を行いました。販売、仕入において情報の共有化を図り、支社長又はエリアマネージャーがリーダーシップを発揮することにより、売上・利益の拡大を目指してまいります。

なお、この組織再編に伴い、旧「浦和支店」（さいたま市南区）を「首都圏支社」、旧「春日井支店」（愛知県春日井市）を「東海支社」、旧「福岡支店」（福岡市博多区）を「福岡支社」、旧「名古屋支社」（名古屋市東区）を「名古屋支店」にそれぞれ名称変更を行いました。

### <支社>



### <エリア>



※平成28年1月付で、枚方支店の営業を再開いたしました。

# 地域別販売実績

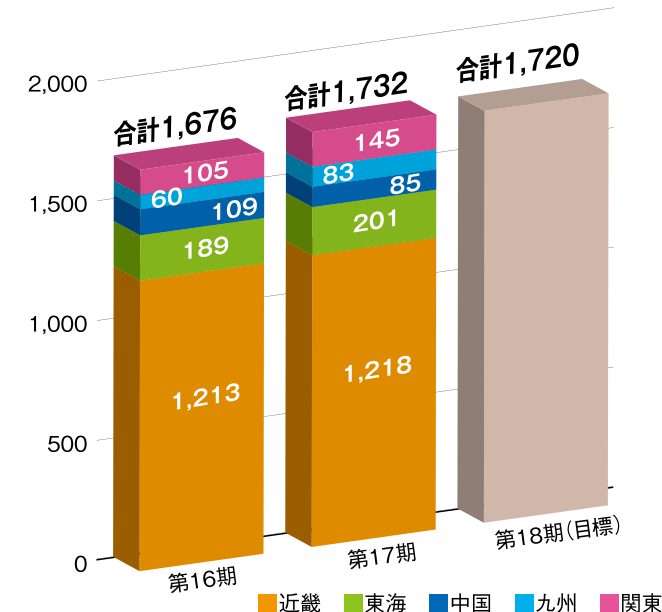
REGIONAL SALES PERFORMANCE

## 戸建分譲の地域別販売実績

(単位:百万円)

地域	棟数	前期比増減率	売上高	前期比増減率
近畿	1,218	+ 0.4%	29,597	+ 1.3%
東海	201	+ 6.3%	5,429	+ 3.6%
中国	85	△22.0%	2,079	△17.2%
九州	83	+38.3%	2,010	+33.6%
関東	145	+38.1%	4,058	+54.6%
合計	1,732	+ 3.3%	43,175	+ 5.1%

※第17期実績



## ●支社長のご挨拶

私は常に何事も全力で対応することを心掛けています！

首都圏エリアは、平成24年4月に松戸支店、平成25年11月に浦和支店（現首都圏支社）を開設し現在2店舗体制。まだまだ近畿エリアの比重が大きい当社の事業展開のなかであって、旺盛な人口流入を背景に今後も大きな需要が見込まれる首都圏マーケットの深耕が私の責務です。同業他社との仕入競争、地価の上昇、建築費の高騰などの懸念材料はいくつも存在していますが、このような状況のなか、多様化するマーケットニーズを的確に捉え、お客様がお求めになる住まいをいかに提供できるかが重要だと考えます。このエリアに新店舗の開設を実現させるなど売上規模の拡大に全力で対応してまいりたいと存じます。



首都圏支社 支社長  
執行役員 中山成人



## 家族の心を満たす、快適な住空間をプロデュース。

### 加古川市野口町良野モデルハウス



#### グレードアッププランのモデルハウスが完成しました!

標準仕様を中心に「より良い住宅」をお求めになりやすい価格で提供する当社の戸建分譲事業。ライフスタイルの多様化やお客様ニーズにお応えするためオリジナリティの高いグレードアッププランを多彩にラインアップしています。新しいコンセプトを取り入れて完成いたしましたモデルハウス、注文住宅事業として請負工事を受注するほか、当社が目指す住宅づくりのランドマーク的な存在として大いに活用してまいります。

### CONCEPT

～家族でくつろぐ家～をコンセプトとし、家のどこにいてもさりげなく家族の気配を感じられる間取り。子育て世代をメインターゲットとし、収納スペースや家族みんなで過ごすLDKにこだわりを詰め込みました。木のぬくもりを感じるナチュラルテイストの建材・建具を基調にモダンさとスタイリッシュさをプラスし、ニュートラルで飽きのこない仕様に仕上げます。



#### shoes cloak

靴はもちろん、傘やレインコート、ゴルフバックやサッカーボールなど、家族みんなで使える広々としたシューズクローク。使い勝手のよいシステム収納棚を設置します。

#### inner terrace

玄関からもリビングからも楽しめるインナーテラス。タイル敷きの床の中央にはメモリアルツリーを配します。

#### family space

子どもたちの遊び場や勉強スペースとして、季節の飾り付けスペースとして、奥様のティータイムスペースとして…

#### living wall

インテリアの印象を決めるリビング壁面。アクセントクロスを張り、TV台としても使えるオープンシェルフを造り付けます。シェルフ下には間接照明を設置。



## マンション事業 賃貸収益の拡大

中長期的な視点で事業基盤の強化を図るために、安定したキャッシュ・フローを確保できる賃貸収益の拡大に取り組んでいます。



平成28年1月下旬完成

### ファースト エフレシア姫里

大阪市西淀川区姫里2丁目9-12(阪神電鉄本線「姫島」駅徒歩3分)

当社のマンション事業では賃貸マンションも運営しています。「ファーストエフレシア姫里」は、全戸数28戸の8階建単身賃貸用マンション。ファーストエフレシアシリーズでは、「ファーストエフレシア立花I・II(兵庫県尼崎市)」に続く3棟目のリリースです。大阪・梅田駅まで電車で8分の軽快なアクセス、全戸南西向き、ゆとりある天井高(2,730mm~2,650mm)とアウトポール設計による開放感あふれる住空間。防犯カメラ、モニター付オートロック、ダブルロック等充実のセキュリティ、近くにはスーパーもあり、快適な暮らしをサポートいたします。

## エイジフリーハウスの建設、賃貸

(兵庫県尼崎市南武庫之荘10丁目1-7 サービス付高齢者向け住宅)

第16期には、当社初の木造集合住宅となる「エイジフリーハウス尼崎南武庫之荘」を建設いたしました。当社が手掛けたエイジフリーハウス尼崎南武庫之荘は、兵庫県初の大型木造耐火建築物の認定を受けた建物で、サービス付高齢者向け住宅として運営会社に賃貸いたしております。

当社では、賃貸・請負・1棟販売など多方面に展開することが期待できる、木造集合住宅の分野への参入を目指し、土地活用についてのご提案などを含めて今後推進してまいります。



## 建築中 エフ・メゾン武庫川プロジェクト

兵庫県西宮市小松南町1丁目12-9(阪神電鉄本線「武庫川」駅徒歩3分)

前期に完成したエイジフリーハウス尼崎南武庫之荘に続き、2件目の『木造集合住宅』として建築中。



「エフ・メゾン武庫川」は阪神武庫川駅徒歩3分、駅周辺には兵庫医科大学病院、武庫川女子大学があります。当社が戸建分譲住宅で実績のある木造建築のノウハウを活かして集合住宅を建築中です。アメリカンコテージをイメージしたシックな外装、ゆったりと暮らせる1LDKタイプ、リーズナブルな家賃でスマートなライフスタイルを演出いたします。当社のマンション事業では、立地条件も良く、お客様にご納得いただける住空間をこれからも提供してまいります。

特建事業部からの  
情報発信

## 新規事業・大規模建築物への挑戦!

2010年に国産材の振興のために「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されました。これにより公共建築物では目標を定めて木造化が推進されるようになり、学校施設や高齢者施設、医療施設、商業施設など大型の木造建築物が注目されるようになってまいりました。

当社は戸建分譲住宅により培った技術と競争力を基に、防耐火技術の研究の成果により木造耐火構造建築物の建築について国から認定を受けています。このノウハウを活かして木造集合住宅などの事業分野への参入を推進するため、組織改革により平成27年9月1日付で「特建事業部」を生産本部に新設いたしました。大規模建築物の請負を目指し、公共事業への参入を含め新しい事業分野へ積極的にチャレンジいたします。



常務取締役 生産本部長  
堀 巖

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期末 (第17期) 平成27年10月31日現在	前期末 (第16期) 平成26年10月31日現在
〈資産の部〉		
流動資産	32,780,640	32,264,497
固定資産	5,242,691	4,905,346
有形固定資産	4,850,809	4,503,990
無形固定資産	15,184	16,350
投資その他の資産	376,697	385,005
資産合計	38,023,331	37,169,844
〈負債の部〉		
流動負債	12,879,331	13,836,563
固定負債	1,294,637	1,237,423
負債合計	14,173,968	15,073,987
〈純資産の部〉		
株主資本	23,811,410	22,082,422
評価・換算差額等	29,939	3,731
新株予約権	8,012	9,702
純資産合計	23,849,363	22,095,856
負債純資産合計	38,023,331	37,169,844

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (第17期) 平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで	前期 (第16期) 平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで
売上高	44,352,438	42,389,711
売上総利益	6,672,569	6,722,938
営業利益	3,584,755	3,667,128
経常利益	3,505,967	3,553,904
税引前当期純利益	3,524,075	3,592,990
当期純利益	2,237,455	2,200,887

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (第17期) 平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで	前期 (第16期) 平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	7,071,497	△288,271
投資活動による キャッシュ・フロー	△864,192	△1,568,261
財務活動による キャッシュ・フロー	△991,093	△1,044,128
現金及び現金同等物の 増減額	5,216,211	△2,900,661
現金及び現金同等物の 期首残高	10,932,913	13,833,574
現金及び現金同等物の 期末残高	16,149,125	10,932,913

売上高

443億52百万円

前期比 4.6%増

収益性

売上高  
経常利益率 7.9%  
1株当たり  
当期純利益 161.37円

当期純利益

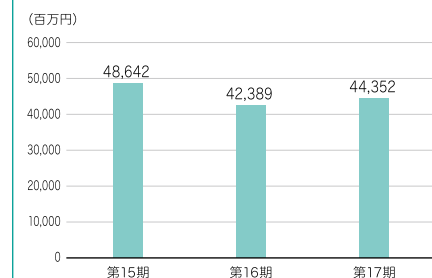
22億37百万円

前期比 1.7%増

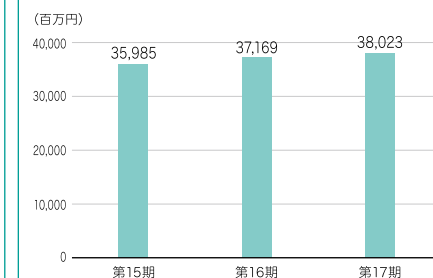
安定性

流動比率 254.5%  
自己資本比率 62.7%

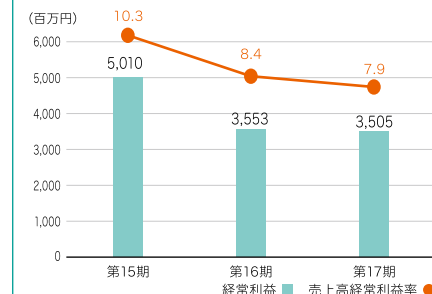
売上高



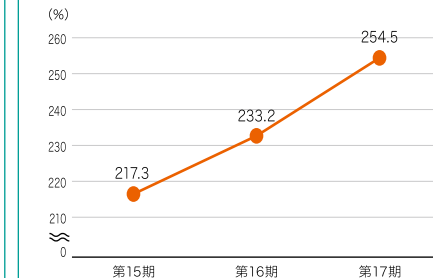
総資産



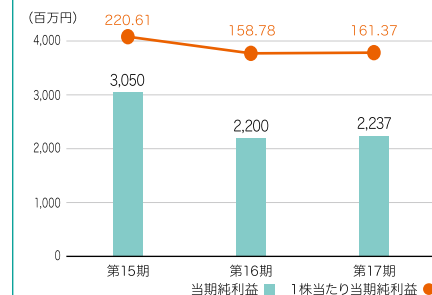
経常利益・売上高経常利益率



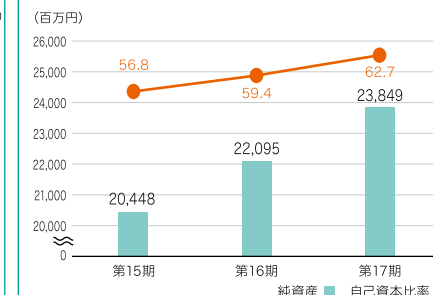
流動比率



当期純利益・1株当たり当期純利益



純資産・自己資本比率



■ 会社概要 (平成28年1月26日現在)

設立	平成11年7月6日
資本金	15億84百万円
本社所在地	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9 TEL:06-4868-5388 FAX:06-4868-5069
主要な業務内容	建築工事設計、施工並びに コンサルティング、不動産売買、仲介、 斡旋、賃貸並びに管理、保険代理店
主要取引銀行	株式会社 三井住友銀行 株式会社 四国銀行 株式会社 みずほ銀行 株式会社 りそな銀行 株式会社 みなと銀行

■ 役員一覧 (平成28年1月26日現在)

代表取締役	中島 雄司
常務取締役	牛島 慎吾
常務取締役	堀 巖
取締役	東 秀彦
取締役 常勤監査等委員	藤本 智章
社外取締役 監査等委員	田村 一美
社外取締役 監査等委員	水永 誠二

※株主総会終了後の取締役会および監査等委員会の決議により、当社の新しい役員構成となりました。

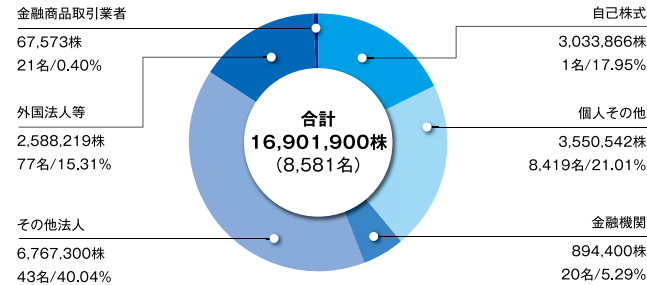
■ 支社・支店 (平成28年1月26日現在)

埼玉県	首都圏支社	さいたま市南区别所
千葉県	松戸支店	松戸市新作
愛知県	東海支社	春日井市柏井町
	名古屋支店	名古屋市名東区一社
京都府	京都市西支店	向日市上植野町吉備寺
	京都市東支店	京都市山科区音羽西林
大阪府	福島支店	大阪市福島区玉川
	高槻支店	高槻市紺屋町
	堺支店	堺市堺区五月町
	東大阪支店	東大阪市水走
	守口支店	守口市大枝南町
	枚方支店	枚方市岡東町
兵庫県	尼崎支店	尼崎市東難波町
	加古川支店	加古川市西神吉町岸
	御影支店	神戸市東灘区御影石町
	西宮支店	西宮市田中町
	明石支店	明石市相生町
	神戸支店	神戸市中央区楠町
奈良県	姫路支店	姫路市南条
	奈良支店	奈良市大宮町
広島県	広島支店	広島市安佐南区祇園
	広島東支店	広島市東区上大須賀町
福岡県	福岡支社	福岡市博多区博多駅東

■ 株式状況 (平成27年10月31日現在)

発行する株式の総数	67,600,000株
発行済株式の総数	16,901,900株
株主数	8,581名

所有者別株式分布



■ 大株主情報 (平成27年10月31日現在)

株主名	持株数(株)	所有割合 (%)
中島興産株式会社	4,721,000	27.93%
ファースト住建株式会社	3,033,866	17.95%
伏見管理サービス株式会社	1,800,000	10.65%
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズ ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	1,551,900	9.18%
中島 雄司	338,000	2.00%
五十嵐 幸造	312,000	1.85%
牛島 慎吾	300,000	1.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	218,000	1.29%
西河 洋一	210,000	1.24%
神林 忠弘	194,000	1.15%
<b>計</b>	<b>12,678,766</b>	<b>75.01%</b>

注)所有割合(%)は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

株主優待情報

対象となる株主様

毎年4月末日及び10月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

優待内容(平成27年10月末日対象分)

【100株以上300株未満】クオカード(500円)1枚

【300株以上】下記商品のうち、いずれか1点をご贈呈いたします。

- ①ユーハイム デアバウムクーヘン
- ②ユーハイム トリアーデ
- ③鶴屋吉信 京べに
- ④メダル受賞赤ワイン
- ⑤メダル受賞白ワイン
- ⑥新潟県魚沼産 コシヒカリ

※本書類をお送りした封筒に、平成27年10月31日時点の保有株式数が100株以上300株未満の株主様にはクオカードを、300株以上の株主様には本件株主優待に関するご案内・お申込はがきを、それぞれ同封しております。

株主優待制度の変更に関するお知らせ

当社は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただけることを目的として、平成24年4月から株主優待制度を実施しておりますが、この度、株主優待制度について総合的に見直しを行いました結果、次回平成28年4月末日の基準日から、対象となる株主様を1年以上継続して保有された株主様に限定させていただくことといたしました。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、毎年4月末日及び10月末日の年2回の基準日につきましては、従来どおり変更はありません。





## ■ 株式事務のご案内

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会 毎年1月下旬

基準日

- 定時株主総会 毎年10月31日
- 期末配当金 毎年10月31日
- 中間配当金 毎年4月30日(中間配当を行う場合)

(その他必要がある時はあらかじめ公告して定めます。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

※平成28年1月27日より、特別口座の口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更となります。1月27日以降、特別口座に登録された株式について、単元未満株式の買取のご請求、証券会社に開設された口座への振替をご希望される株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎ 0120-782-031

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の連絡先にお問い合わせ願います。

単元株式数 100株

電子公告による  
<http://www.f-juken.co.jp/>

公告方法

但し、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。(貸借対照表及び損益計算書は、EDINET[金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム]にて開示しております。)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

### 見通しに関する免責事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

ウェブサイトでも当社の情報を開示しています。

<http://www.f-juken.co.jp/>



当社おすすめの販売中一戸建物件は、こちらから検索できます。



植物性インキを使用しています。